

# 西陣関連産業としての金銀糸業の実態

星 明

## 1. 西陣機業と関連産業

西陣織はその商品において多品種少量生産であり、その生産様式においては同一の作業場に異種の生産工程を集中するのではなく、織元の下織として社会的に分業化し、問屋制支配的な独自の産業構造を形成して生産の規模を極度に小さいものとしてきたことを見逃してはならない<sup>1)</sup>。

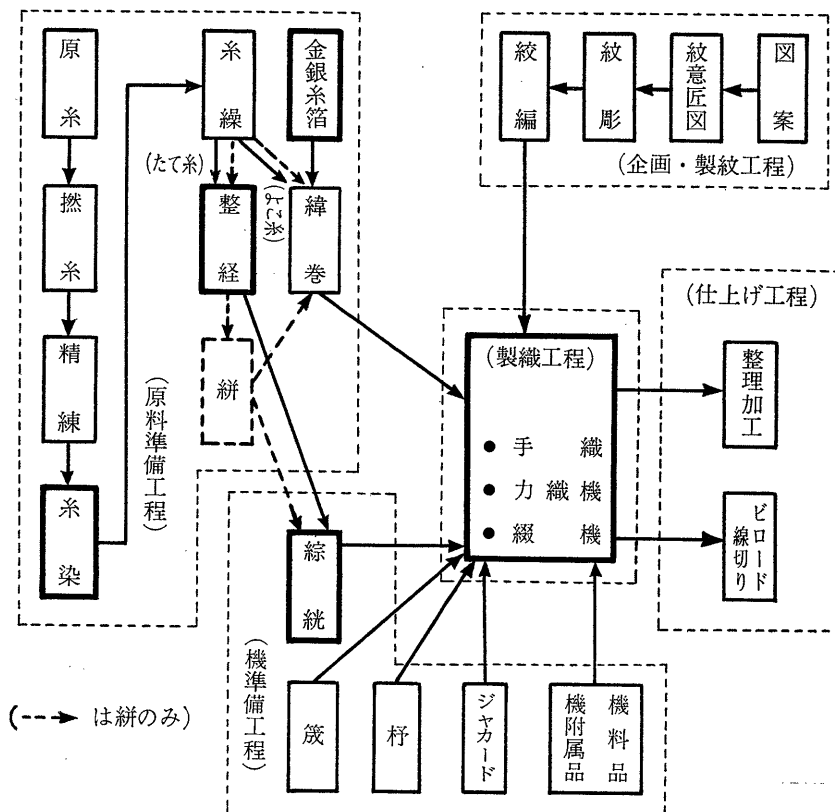
この多品種少量生産および社会的分業形態を反映して、西陣織の原料流通経路、生産工程、

製品販売経路は複雑多岐を極める。

ここで取りあげる西陣機業の関連産業である金銀糸業は、①企画・準備工程、②原料準備工程、③製織工程、④仕上げ工程の四つに分化している生産工程の原料準備工程に位置するわけであるが、まずこれらの工程を図示し簡単に説明しておこう。

この図を生産工程の順序にしたがって、それぞれの工程に属する業種を説明しておく<sup>2)</sup>。

図1 西 陣 織 工 程



## ① 企画・準備工程

(イ) 図案業——図案工程 西陣織の生命は、その高尚優美な模様と色彩にあるから織元はまず画家・図案家に図案の作成を依頼したり、またはすでにできあがっている意匠を買いとる。社団法人 日本図案家協会を組織し、1976年現在、会員数正会員700名、準会員400名、賛助会員300社である。

(ロ) 意匠図案——意匠図工程 かようにして画かれた紋様を織元は意匠図業者に対して織物の柄に適するように補正加筆させ、紋紙作成に便利な用紙に書き直させる。

(ハ) 紋彫・紋編業——紋彫・紋編工程 意匠図業者はその紋柄を紋彫業者に下請させ、彼らは方眼紙にそれを彫写し、その紋を拵げて紋紙という型紙をつくり、さらにそれを紋に必要な数だけ編む。

上の(ロ)と(ハ)の主な業者は西陣意匠紋紙工業協同組合を組織している。1976年現在、組合員数191名。意匠図業者は西陣機業家の技術顧問のような重要な役割を果たしているといわれるほどであり、一人前の業者になるにも15年を要するが、紋彫の技術は約2年位で習得することができるものである。

## ② 原料準備工程

(イ) 撚糸業——撚糸工程 原糸は製織用の経糸・緯糸に応じてそれぞれ撚らねばならない。その撚り方は数十種類に及ぶといわれ、こうした工程を担当するものとして撚糸業がある。撚糸業は八丁式、はりより式の原始的手法で撚っていたが、明治中期よりイタリー式、リング式も利用されるようになり、次第に機械化した。主な業者は京都府撚糸工業組合に属しているが(1976年現在、組合員数167名)、戦後は北陸の小松地方に圧倒され、西陣撚糸業は「変り撚り」に活路を見出し出しているにすぎない。また、従来は織元から直接に撚糸業者に発注されていたが、近年は織元が糸問屋から撚糸を買うようになり、その量が圧倒的に大きな比重を占めつつある。

(ロ) 糸染業——糸染工程 さらに撚糸された経・糸緯糸は織物の柄模様に応じて染色される。糸染業も従来は長年月の修練による勘を頼

りとしてきたが、近年はその機械化も漸く進み、規模も拡大する動きを示しつつある。業者は京都府繊維染色工業組合に属するが(1978年現在、組合員数185名)、最近はこうした動きにともない、階層分化が進んでいるように見受けられる。

(ハ) 糸繰・整経業——糸繰・整経工程 染色は枠に巻き取るため繰屋に託し、緯糸に用いるものはさらに繰巻をする。さらにまた、染め上った経糸はこれを織巾に要する本数に揃え、織るにしたがって糸が繰り出されるように千切という棒で捲く。整経業は糸繰りも含めてこのような作業を行なうが、それはきわめて規模が零細で、家内工業的というよりも内職的なものである。整経機は織機20台に対して一台が適正とされるから、その規模以上の機業は殆んどこれを備えているわけである。西陣整経同業組合を組織し、1978年現在組合員数は128名である。

(ニ) 綜統業——綜統工程 このように用意された経糸を上下に分け、緯糸が通るように経糸を箆に通して織機にとりつけられるようにする。これが綜統業である。業者は西陣綜統工業協同組合を組織しているが(1977年現在、組合員数82名)、この業界では従業員4人以下の零細業者が圧倒的に多く、過当競争をくりかえしている。

(ホ) 金銀糸業——金銀糸工程 金銀糸箔は、それを必要とする西陣織にのみ必要な工程である。金銀糸は古くから和紙にうしを塗布して金箔や銀箔を貼合せる手工業的なもので高級織物などに用いられていたが、日本の金銀糸が飛躍的に発展したのは昭和32年頃に真空蒸着方法によって長尺の素材への金属化が容易になり、品質の向上と量産方法がとられるようになってからである。その後、国内だけでなく世界各国に金銀糸あるいは金銀糸の原反として、あるいは織物とかニット製品に加工されて大量に輸出されている。主な業者は京都金銀糸工業協同組合を組織し、1980年現在、組合員数は88名である。

## ③ 製織工程に属する業種

機業——整織工程 以上の準備を経て機拵をし、製織する。織機には手織、力織機、綴機が

あるが、製織技術の進歩と大衆品化の動きにより力織機は急増しつつある。機業家は西陣織工業組合を組織し、1978年現在、組合員数は1,535名である。

#### ④ 仕上げ工程に属する業種

整理加工業——仕上げ工程 織られた製品は最後に仕上げられる。帯地のばあいは糸屑をとる程度で、機業家の最終の仕上げ工程が終るが、着尺のばあいにはゆのしされねばならない。この作業が整理加工業である。その業者は

西陣織物整理加工協同組合を組織している(1978年現在、組合員数23名)。機械化はこれまでもある程度まで進められつつあったが、いまやウール着尺の量産によりその機械設備もかなり大きなものが現われ、ここでも30名前後を境として階層分化の傾向が見受けられる。

以上の関連産業のなかでここでは金銀糸業の構造の概略を述べるにとどめたい。もとゆえ皮相的な把握に過ぎないが、今後この金銀糸業界の調査研究への糸口としたい。

## 2. 金銀糸業の実態

### (1) 概 況

金銀糸の歴史は非常に古く、仏教の伝来とともに唐より綾織、呉織などが輸入され、その製法は豊臣時代のおわりに職人を連れてきたのが最初と伝えられている。金を着衣に加飾する方法としては、接着剤でまず描きその上に金箔を捺す印金あるいは摺箔という方法が金糸を織り入れた金欄に先立って行なわれたと推定されるが、現存する遺品の最も古いものの一つに近世初頭の雪持苧に水禽文様、繡箔小袖(岡山美術館蔵)がある<sup>3)</sup>。

周知のように西陣機業は、その長い歴史において、伝統的な製織手法を基軸として極度に細分化された加工製織工程の社会的分業組織を形成し、伝統産業としての典型的な生産構造を今日なお温存しつつある<sup>4)</sup>。金銀糸業はそのなかにあって関連産業として、とりわけ帯地、着尺、服、金欄、刺繍、ネクタイ、組紐、帯、草履、ハンドバック、能衣裳の製織とかかわっている。

この金銀糸業界の調査は、すでに昭和54年5月に京都市および西陣関連産業調査委員会などによって行なわれた『西陣関連産業実態調査報告書』(総74頁)にまとめられている。ここでは主としてそのデータを選択して用いながら、それに加えて2,3の経営者からの聴き取りをもとに金銀糸業界の実態を述べてみたい。そのばあい、筆者の関心は金銀糸業の経営者間の社会関係、つまりここでは系譜にあるが、その詳細はこれからの調査に待つことにしたい。それゆ

え、ここでは一部の経営者の系譜図を作成するに届まる。

西陣機業の関連産業では零細規模の企業が圧倒的に多い。上記の報告書では残念ながら従業者別事業所数が把握できないので、ここでは暫定的に従業者を事業所数で除してみた(表1参照)。

表1は生産形態別の平取従業者数であるが、それにみられるように概して零細規模の事業別が多い。それはつぎの企業形態別の統計によっても分かつ(表2参照)。

金銀糸業の企業形態は表2にみられるように、法人企業(株式会社、有限会社、企業組合)は58(72.5%)、個人企業は22(27.5%)である。また、生産形態別からみたばあい、Aに個人企

表1 生産形態別・平均従業者数(昭和53年)

生産形態	事業所数(イ)	従業者数(ロ)	(ロ)/(イ)
A	18	148 人	8.2 人
A'	22	307	9.0
B	12		
B'	28	595	21.3
計	80	1,050	13.1

(注) 生産形態Aとは「手工金銀箔糸のみ製造ないし販売しているもの」、A'とは「手工金銀箔糸を中心に機械金銀箔糸をも製造ないし販売するもの」、B'とは「機械金銀箔糸を中心に手工金銀箔糸をも製造ないし販売しているもの」、Bとは「機械金銀箔糸のみ製造ないし販売しているもの」である。

(資料) 京都市・西陣関連産業調査委員会、1979、『西陣関連産業実態調査報告書』, No.122, 表1—2, 表3—1—(1)から作成。

業の割合が高く(約39%), A'・B' は中位であり(約27%), Bは低い(約21%)。また, 法人企業の割合の高さはその逆になっており, Aは約61%, A'・B' は約74%, Bは79%である。

西陣機業は労働力全体に占める家族従業員の割合が高いこともよく指摘されるところである。これは金銀糸業界とて例外ではない(表3参照)。

表3も西陣機業の零細性をあらわしている。すなわち, 零細企業ほど家族従業者の割合が高い。労働力全体に占める家族従業員の割合は全体からみれば約20% (209人) であり, 雇用従業者の割合は約80% (841人) である。生産形態別からみれば家族従業者, 雇用従業者のいずれにおいてもかなりの開きがある。家族従業者をみればAは約32% (47人), A'・B' は約32% (98人), Bは約11% (64人) である。つまり, 手工金銀箔糸のみを製造・販売する事業所と, 手工金銀箔糸と機械金銀箔糸の双方を製造・販売する事業所とが家族従業者の割合が高く, 機械金銀箔糸のみを製造・販売する事業所は低い。また, 雇用従業者はBが約89% (531人), A'・B' が約68% (209人), Aが約68% (101人) である。

さらに, 金銀糸業の全従業者1,050人(100.0%)の構成比では, Aは約14% (148人), A'・B' は約29% (307人), Bは約57% (595人) である。

つぎに, 販売額別事業所数をみてみよう(表4参照)。

表4は生産形態別に販売額を分類したものである。それによれば手工金銀箔糸を多く取扱う事業所ほど販売額規模が小さく, 機械金銀箔糸を多く取扱う事業所ほど販売額規模が大きくなっている。このことは先にみたように, Aは従業者数が少なく, 家族従業者の割合も高く, 逆にBは従業者数が多く, 雇用従業者の割合が高いことからもうなずける。この表から分かるように, Aでは販売額が5,000万円前後に集中しており, 1億円未満の事業所が7割を占める。Aの全販売額は京都金銀業の6.5%を占めるに過ぎない。A'の販売額は1億円前後に集中しており, 2億円未満の企業が8割6分を占める。A'の全販売額が京都金銀糸業に占める割合は12.2%である。B'は販売額2~7億と, 2,000~5,000万円の規模に二極分化している。B'の全販売額が京都金銀糸業に占める割合は8.3%である。Bは他のA, A', B'に較べて販

表2 企業形態 ( )は構成比

グループ	企業形態 個人企業	法人企業				合 計
		株式会社	有限会社	企業組合	小 計	
A	7 (38.9)	5 (27.8)	5 (27.8)	1 ( 5.6)	11 (61.1)	18 (100.0)
A'・B'	9 (26.5)	17 (50.0)	8 (23.5)		25 (73.5)	34 (100.0)
B	6 (21.4)	19 (67.9)	3 (10.7)		22 (78.6)	28 (100.0)
合 計	22 (27.5)	41 (51.3)	16 (20.0)	1 ( 1.3)	58 (72.5)	80 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p. 24.

表3 家族雇用別・男女別従業者数 ( ) < > は構成比

グループ	家族・雇用別 家 族			雇 用			合 計		
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	計
A	27	20	47 (31.8)	57	44	101 (68.2)	84 (56.8)	62 (43.2)	148 (100.0) <14.1>
A'・B'	54	44	98 (31.9)	84	125	209 (68.1)	138 (45.0)	169 (55.0)	307 (100.0) <29.2>
B	40	24	64 (10.8)	364	167	531 (89.2)	404 (67.9)	191 (32.1)	595 (100.0) <56.7>
合 計	121 (11.1)	88 ( 8.4)	209 (19.9)	505 (48.1)	336 (32.0)	841 (80.1)	626 (59.6)	424 (40.4)	1,050 (100.0) <100.0>

(資料) 表1と同じ。p. 29.

表4 販売額別事業所数

( )は構成比

販売額 グループ	2,000万円 未 満	2,000万円 ～5,000 万円未満	5,000万円 ～1億円 未 満	1億円 ～2億円 未 満	2億円 ～7億円 未 満	7億円 ～15億円 未 満	15億円 以 上	合 計
A	1 ( 5.6)	7 (38.9)	5 (27.8)	2 (11.1)	3 (16.7)			18 (100.0)
A'	2 ( 9.1)	2 ( 9.1)	5 (22.7)	10 (45.5)	3 (13.6)			22 (100.0)
B'		4 (33.3)	1 ( 8.3)	1 ( 8.3)	6 (50.0)			12 (100.0)
B	1 ( 3.6)	2 ( 7.1)	4 (14.3)	6 (21.4)	9 (32.1)	3 (10.7)	3 (10.7)	28 (100.0)
合 計	4 ( 5.0)	15 (18.8)	15 (18.8)	19 (23.8)	21 (26.3)	3 ( 3.7)	3 ( 3.7)	80 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.24.

表5 創業年次

( )は構成比

年次 グループ	明治 前	明治	大正	昭和											計
				1～ 5年	～ 10年	～ 15年	～ 20年	～ 25年	～ 30年	～ 35年	～ 40年	～ 45年	～ 50年	51～ 53年	
A		4	2		1				4	2	2	1	2		18
A'		7	1		1	3			4	2	2	1	1		22
B'		1	1	2	2	2					1	3			12
B		2	2				2	7	4	3	6	1	1		28
計		14 (17.5)	6 ( 7.5)	2 ( 2.5)	4 ( 5.0)	5 ( 6.3)		2 ( 2.5)	15 (18.8)	8 (10.0)	8 (10.0)	11 (13.8)	4 ( 5.0)	1 ( 1.2)	80 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.25.

売額規模の大きいもののがもっとも多い。すなわち、1億円以上のものが21事業所あり、そのなかには他のものにはない15億円以上の大企業が3事業所含まれている。Bの全販売額は京都金銀糸業の販売額の73%を占めている。

つぎに京都の金糸屋の創業年次をみてみよう(表5参照)。

京都の金糸屋は明治30年代に西陣機業からの需要増大にともない、その事業所数も増加し、今日の業界規模にまで発展する基礎が形成されたという。表5に示したとおり、現在の事業所のなかで明治時代に創業した事業所14(17.5%)、大正時代に創業した事業所6(7.5%)、さらに昭和元年から20年までに創業した事業所11(13.8%)というように創業年次の古い事業所も一定の割合を占めている。

一方、戦後に開業した事業所は49(61.3%)と過半数を占め、そのなかでは昭和20年代17、昭和30年代16、昭和40年代15、昭和50年代1というように、各年代に一定数の増加をみている。

とくに、Bでは戦後の開業が28社中24社(85.7%)を占めている。

それではこれらの事業所の経営者の年齢(表6参照)およびかれの前歴(表7参照)をつぎにみてみよう。

全体的にみて、経営者の年齢階級は40歳代(35%, 28人)、50歳代(約26%, 21人)、60歳代(20%, 16人)、30歳代(約19%, 15人)の順になっている。金銀糸業の経営者の年齢は他の関連産業の経営者の年齢と較べて若い(糸染業経営者は60歳以上が多く、整経業経営者は40歳代が

表6 経営者の年齢 ( )は構成比

年令 規模	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	合 計
A	6	2	4	6	18
A'・B'	5	13	10	6	34
B	4	13	7	4	28
合 計	15 (18.7)	28 (35.0)	21 (26.3)	16 (20.0)	80 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.26.

多い、綜続業経営者は40歳代と60歳以上とが多い)、しかし、手工金銀箔糸の製造・販売のみを取扱う経営者は相対的にみて年齢が高い。

表7から分かるように、経営者の前歴は80社中37社が家業継承(46.3%)、26社が同業より独

表7 経営者の前歴 ( )は構成比

前歴 グループ	家業 継承	従業員 より昇 任	同業よ り独立	他業種企 業より転 業または 独立	その他	合計
A	8	3	5	1	1	18
A'・B'	24	1	8	1		34
B	5	2	13	5	3	28
合 計	37 (46.3)	6 (7.5)	26 (32.5)	7 (8.8)	4 (5.0)	80 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.25.

立(32.5%)である。同業より独立の方が従業員から昇任6社(7.5%)よりも多いことは、金銀糸業はある程度の資金、得意先、経験があれば独立しやすいことを意味している。

それでは金銀糸業の年齢別従業員数(表8参照)および勤続年数別従業員数(表9参照)をみておこう。

表8—(1)にみられるように、家族従業員、雇用従業員のいずれも40歳代にピークがある。また、家族従業員は40歳以上が65.6%であるのに対して、雇用従業員は40歳以上が45.7%である。さらに家族従業員には10代の者はなく、20歳代の者が10%(21人)であるのに対して、雇用従業員には10代の者が2.9%(24人)あり、20歳代の者をも含めると27.2%(228人)になる。

表8—(1) 年 齢 別 従 業 員 数 (昭和53年3月) ( )は構成比

家 族 雇用別	性 別	年 令						合 計
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
家族	男		13	23	38	22	25	121
	女		8	28	17	17	18	88
	小 計		21 (10.0)	51 (24.4)	55 (26.3)	39 (18.7)	43 (20.6)	209 (100.0)
雇用	男	16	136	176	111	33	33	505
	女	8	68	53	126	57	24	336
	小 計	24 (2.9)	204 (24.3)	229 (27.2)	237 (28.2)	90 (10.7)	57 (6.8)	841 (100.0)
合計	男	16	149	199	149	55	58	626
	女	8	76	81	143	74	42	424
	計	24 (2.3)	225 (21.4)	280 (26.7)	292 (27.8)	129 (12.3)	100 (9.5)	1,050 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.30.

表8—(2) 年 齢 別 従 業 者 数 (昭和46年10月) ( )は構成比

家 族 雇用別	性 別	年 令						合 計
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
家族	男	1	19	36	19	22	23	120
	女	1	24	28	18	16	13	100
	小 計	2 (0.9)	43 (19.5)	64 (29.1)	37 (16.8)	38 (17.3)	36 (16.4)	220 (100.0)
雇用	男	24	249	153	60	45	29	560
	女	30	127	61	111	45	14	388
	小 計	54 (5.7)	376 (39.7)	214 (22.6)	171 (18.0)	90 (9.5)	43 (4.5)	948 (100.0)
合計	男	25	268	189	79	67	52	680
	女	31	151	89	129	61	27	488
	計	56 (4.8)	419 (35.9)	278 (23.8)	208 (17.8)	128 (10.9)	79 (6.8)	1,168 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.31.

表9 勤続年数別従業員数

( )は構成比

家族 雇用別	性別	勤 続 年 数						合 計
		1年未満	1～3年 未満	3～6年 未満	6～10年 未満	10～20年 未満	20年以上	
家族	男	1	5	7	9	39	60	121
	女	3	4	5	10	32	34	88
	小 計	4 ( 1.9)	9 ( 4.3)	12 ( 5.7)	19 ( 9.1)	71 (34.0)	94 (45.0)	209 (100.0)
雇用	男	30	36	75	132	164	61	505
	女	39	55	62	59	80	21	336
	小 計	69 ( 8.2)	91 (10.8)	137 (16.3)	191 (22.7)	244 (29.0)	82 ( 9.8)	841 (100.0)
合計	男	31	41	82	141	203	121	626
	女	42	59	67	69	112	55	424
	計	73 ( 6.9)	100 ( 9.5)	149 (14.2)	210 (20.0)	315 (30.0)	176 (16.8)	1,050 (100.0)
(参 考) 前 回 調 査		140 (12.0)	216 (18.5)	247 (21.2)	220 (18.8)	262 (22.4)	83 ( 7.1)	1,168 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p. 31.

表9は勤続年数別の従業員構成をみたものであるが、10～20年未満に山がある。しかし、家族従業者と雇用従業者との間には顕著な差がみられる。すなわち、家族従業者は10～20年未満34%(71人)、20年以上45%(94人)と両者を合わせて79%(165人)であるのに対して、雇用従業者は10～20年未満29%(244人)、20年以上9.8%(82人)と両者を合わせて38.8%(326人)である。このことから分かるように、家族従業者は経験豊かなヴェテランが多い。手工金銀箔糸のみを製造・販売するものにヴェテランが多いのである。

また、上の三つの表は最近における金銀糸業への若手労働の供給の困難さをもあらわしている。前回の昭和46年の調査時の全従業者数は1,168人であり、今回の昭和53年にはそれが1,050人になった。この6年間で118人の減少である。増加した年代もあるが、特に19歳以下の者は56人から24人へと32人の減少、20～29歳の419人から225人へと194人の減少がみられる。そのなかでも、20歳代の雇用従業者の376人から204人へと170人の減少が著しい。

また、表9の前回調査時点では、勤続年数区分にだいたい2割前後平均時に分布していたが、今回の調査時では前回調査時の従業員がそのままつぎの年齢階級へ移行したと読み取れる。このことは金銀箔糸従業者の定着率のよさ

を示している。しかし、10歳代および20歳代の従業者の226人の減少、勤続年数3年未満の従業者の183人の減少は若年層労働者の補充の困難さをあらわしているといえよう。金銀糸業も、西陣機業および他の関連産業と同様に、その労働給源は市内・府下・近畿および中部・北陸である。そして、実際の求人活動は縁故、職安、新聞広告、学校などによって行なっている。

それではかれらの働く金銀糸業界の労働条件はどのようなかをつぎにみておこう。

まず、金銀糸業界の賃金をみればつぎのようである(表10参照)。

まず手工金銀箔糸のみを製造・販売する事業所の雇用労働者の賃金は他のグループよりも相対的にみて高い。この理由はこのグループには経験年数の長い、高齢の者の多いことによる。手工金銀箔糸と機械金銀箔糸のいずれも扱う事業所の賃金は他のグループと比較して相対的に低い。雇用労働者の62.5%を占める機械金銀箔糸のみを扱うグループの賃金は両グループの中間に位置している。これらの雇用労働者の賃金を臨時給与込の年間平均月額で全体としてみれば、男子は15～20万円(24.8%)および20～25万円(29.3%)に最も多く分布し、女子は7～10万円(44.4%)および10～15万円(27.5%)に集中している。その中位数をとって大雑把にいうと、男子は20万円、女子は10万円前後に集中してい

るといってよい。

つぎにこういった賃金の支払形態をみてみよう。

金銀系業界は西陣機業特有の出来高制ではない。固定給+出来高給を入れても僅かに4例があるに過ぎない。99.5%が固定給である。その

固定給の内容をみると、78%が月給制であるが、その月給制も男女ではかなりの差がある。つまり、男が93.7%月給制であるのに対して、女は54.7%である。女は日給月給が男5.3%に対して、32.7%もあり、また時間給というのも12.3%あることからみて、賃金形態上だけでは

表10 月額賃金（雇用従業員のみ）

（ ）は構成比

グループ	性別	賃金									合計
		5万円以下	5万1円～7万円	7万1円～10万円	10万1円～15万円	15万1円～20万円	20万1円～25万円	25万1円～30万円	30万1円～35万円	35万1円以上	
A	男	1	1	3	15	3	17	4	2	9	55
	女	5	4	9	7	9	6	2	1	3	46
	小計	6 ( 5.9)	5 ( 5.0)	12 (11.9)	22 (21.8)	12 (11.9)	23 (22.8)	6 ( 5.9)	3 ( 3.0)	12 (11.9)	101 (100.0)
A'・B'	男	1	2	5	12	19	27	11	4	8	89
	女	4	3	88	24	4	5		1		129
	小計	5 ( 2.3)	5 ( 2.3)	93 (42.7)	36 (16.5)	23 (10.6)	32 (14.7)	11 ( 5.0)	5 ( 2.3)	8 ( 3.7)	218 (100.0)
B	男	3	1	25	39	104	105	46	24	17	364
	女	5	29	55	63	14	1				167
	小計	8 ( 1.5)	30 ( 5.6)	80 (15.1)	102 (19.2)	118 (22.2)	106 (20.0)	46 ( 8.7)	24 ( 4.5)	17 ( 3.2)	531 (100.0)
合計	男	5 ( 1.0)	4 ( 0.8)	33 ( 6.5)	66 (13.0)	126 (24.8)	149 (29.3)	61 (12.0)	30 ( 5.9)	34 ( 6.7)	508 (100.0)
	女	14 ( 4.1)	36 (10.5)	152 (44.4)	94 (27.5)	27 ( 7.9)	12 ( 3.5)	2 ( 5.6)	2 ( 0.6)	3 ( 0.9)	342 (100.0)
	計	19 ( 2.2)	40 ( 4.7)	185 (21.8)	160 (18.8)	153 (18.0)	161 (18.9)	63 ( 7.4)	32 ( 3.8)	37 ( 4.4)	850 (100.0)

（資料）表1と同じ。p.32.

表11 賃金形態（雇用従業員のみ）

（ ）は構成比

グループ	性 別	形 態						合 計
		固 定 給				出来高給	固定給＋ 出来高給	
		日給月給	月 給	時 間 給	小 計			
A	男	4	50		54		1	55
	女	1	37	7	45		1	46
		5	87	7	99		2	101
	小 計	( 5.0)	(86.1)	( 6.9)	(98.0)		( 2.0)	(100.0)
A'・B'	男	9	78		87	1	1	89
	女	74	32	23	129			129
		83	110	23	216	1	1	218
	小 計	(38.1)	(50.5)	(10.6)	(99.1)	( 0.5)	( 0.5)	(100.0)
B	男	14	348	2	364			364
	女	37	118	12	167			167
		51	466	14	531			531
	小 計	( 9.6)	(87.8)	( 2.6)	(100.0)			(100.0)
合 計	男	27 ( 5.3)	476 (93.7)	2 ( 0.4)	505 (99.4)	1 ( 0.2)	2 ( 0.4)	508 (100.0)
	女	112 (32.7)	187 (54.7)	42 (12.3)	341 (99.7)		1 ( 0.3)	342 (100.0)
		139	663	44	846	1	3	850
	計	(16.4)	(78.0)	( 5.2)	(99.5)	( 0.1)	( 0.4)	(100.0)

（資料）表1と同じ。p.32.



なく、その労働の性格もパート・タイマーの性格が強いのではなからうか。

つぎに労働時間、休日、福利厚生制度・施設の有無についてみてみよう。

労働時間については8時間以内が54社(67.5%)、8～9時間が23社(28.8%)で、9時間を超えるところも3社ある。

休日に関しては、日曜と祝祭日を休む事業所が44社(55.0%)と一番多く、つづいて日曜のみ12社(15.0%)、日曜と祝祭日と第3土曜半ドンが9社(11.3%)である。また、その他の15社(18.8%)のほとんどは月1回ないし2回の週休2日制をとっている。しかし、金銀糸業の零細性を反映しており、週休2日制の完全実施には

表12 労働時間 ( )は構成比

グループ	労働時間					合 計
	8時間以内	～9時間	～10時間	～12時間	12時間以上	
A	12	4	1		1	18
A'・B'	23	11				34
B	19	8	1			28
合 計	54 (67.5)	23 (28.8)	2 (2.5)		1 (1.3)	80 (100.0)
前回調査	55 (71.4)	16 (20.8)	4 (5.2)	1 (1.3)	1 (1.3)	77 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.33.

まだ時間を要するであろう。

福利厚生制度・施設の有無は定着率や若年労働者の補充に大いにかかわっている。つぎに雇用労働者をかかえる66社の実態をみてみよう(表14参照)。

雇用労働者をもつ66社といっても、家族従業員の方が雇用労働者よりも多い事業所が17社(25.8%)あったり、雇用労働者の方が多いが家族労働者もいる事業所が38社(57.6%)もあるという実態である。純粋に雇用労働者のみの事業

表13—(1) 休 日 ( )は構成比

グループ	休 日				合 計
	日曜と祝祭日	日曜のみ	日曜と祝祭日と第3土曜半ドン	その他	
A	12	1	2	3	18
A'・B'	15	11	2	6	34
B	17		5	6	28
合 計	44 (55.0)	12 (15.0)	9 (11.3)	15 (18.8)	80 (100.0)

表13—(2) 昭和46年における休日

休 日	日曜日祝祭日	日曜日のみ(7日に1日休む)	10日に1日	1カ月に2日	その他	合計
企業数(構成比)	66 (85.7)	9 (11.7)	1 (1.3)		1 (1.3)	77 (100.0)

(資料) 表1と同じ。p.33.

表14 福利厚生制度・施設の有無

施設・設備	グループ	A	A'・B'	B	合 計
給 与 規 定		4 (30.8)	8 (28.6)	14 (56.0)	26 (39.4)
就 業 規 則		5 (38.5)	17 (60.7)	15 (60.0)	37 (56.1)
退 職 金 制 度		4 (30.8)	16 (57.1)	10 (40.0)	30 (45.5)
貸 付 金 制 度		4 (30.8)		3 (12.0)	7 (3.0)
有 給 休 暇		5 (38.5)	12 (42.9)	13 (52.0)	30 (45.5)
共 済(慶 弔)制 度		2 (15.4)	6 (21.4)	7 (28.0)	15 (22.7)
国 民 健 康 保 険		9 (69.2)	6 (21.4)	3 (12.0)	18 (27.3)
政 府 管 掌 健 康 保 険		3 (23.1)	18 (64.3)	13 (52.0)	34 (51.5)
定 期 健 康 診 断 制 度		3 (23.1)	7 (25.0)	4 (16.0)	14 (21.2)
寄 宿 舎・寮		3 (23.1)	1 (3.6)	5 (20.0)	9 (13.6)
休 養 室または更衣室		4 (30.8)	12 (42.9)	7 (28.0)	23 (34.8)
娛 楽 室			1 (3.6)		1 (1.5)
慰 安 会または社員旅行		8 (61.5)	21 (75.0)	15 (60.0)	44 (66.7)
そ の 他				2 (8.0)	2 (3.0)
対 象 企 業 (雇用者のいる企業)		13	28	25	66

(注) ( )内は各項目の制度・施設をもつ企業数を雇用者をもつ各グループの企業数で除した%である。

(資料) 表1と同じ。p.34.

表15 労働力構成からみた経営のタイプ

グループ	(1) 家族従業員のみ	(2) 家族従業員 > 雇用従業員	(3) 家族従業員 < 雇用従業員	(4) 雇用従業員のみ	計 (うち、雇用従業員) のいる企業 (2) + (3) + (4)
A	5	4	7	2	18 (13)
A'	5	7	10		22 (17)
B'	1	1	9	1	12 (11)
B	3	5	12	8	28 (25)
計	14 (17.5)	17 (21.3)	38 (47.5)	11 (13.8)	80 (100.0) (66) (82.5)

(注) 家族従業員の内には事業主を除いた。

(資料) 表1と同じ。p.30.

所は11社(16.7%)に過ぎないのである(表15参照)。

また、表2でみたように個人企業の占める割合も高い。このような現実があるので福利厚生制度・施設の貧弱さがあらわれる。給与規定のあるところは4割にも満たず、退職金制度のあるところは5割にも満たない。ただ慰安会(忘年会、新年会)などや社員旅行の多さ(66社中44社、66.7%)が目立つ。雇用従業員は福利厚生は二の次にして機会あらば独立することを望んでいるのであろうか(表7参照、80社中26社、32.5%が同業からの独立であった)。

以上、金銀糸業界の概況をみてきた、まだまだ触れなければならない点も多いが、それらはこれからの調査にまわすことにしたい。

ここで、これまで聴き取りをした範囲で金銀糸業者の系譜をあげておこう。

## (2) 金銀糸業経営者の系譜

金銀糸業の80社の経営者の前歴は、表7でみたように家業継承37社、同業から独立26社、他業種企業から転業または独立7社、従業員から昇任6社、その他4社であった。

ここでは昭和55年5月1日現在の組合員名簿をもとに、組合員から聴き取れた範囲でその系

譜を明らかにしておきたい。現在、組合員は88人であり、そのうち16社の関係が明らかになった(図2参照)。

この系譜はすべて同業からの独立のものである。しかし、どのような契機で独立したのか、また独立してから前に勤めていたところと現在どのような関係をもっているのか、などは今のところ分からない。そうしたことが、解明されるならば、京都の伝統産業にみられる社会関係の特質の一端が明らかになるであろう。そのばあい、手工金銀箔糸のみを扱う業者と機械金銀箔糸のみを扱う業者とではかなり性格を異にするであろう。後者の販売額(約177億円)は前者の販売額(約19億円)の約9倍であるが、そのうち西陣以外の織屋に約27億円、輸出に50億円販売されている。手工金銀箔糸のみを扱う業者は、その販売額からみて96%西陣の織元に依存している。すなわち、手工金銀箔糸業者は西陣の金糸屋という色彩があるが、機械金銀箔糸業者のばあい脱西陣化しているといえよう。それゆえ、今後の調査においては、西陣の織元との相互依存関係の大きい手工金銀箔糸のみあるいはそれを中心に製造・販売している業者40社を中心にその社会関係の形式と内容を詳細にみていきたい。

## 〔註〕

- 1) 黒松巖編, 1965.『西陣機業の研究』ミネルヴァ書房, p.219.
- 2) 主として, 黒松編, 同上, pp.220-223にある。
- 3) 切畑健, 1981.「摺箔の美——近世初期摺箔の特色を中心に」, 京都市経済局『京都市商工情報』No.121, pp.3-6.
- 4) 黒松編, 同上, p.239.

## 図2 経営者の系譜

狩野金糸工業㈱→長谷川金糸㈱  
 ㈱長谷啓→吉場金糸店 ㈱西山治作商店  
 織姫美術工芸㈱→㈱白井柄箔匠→㈱二瓶帯箔店  
 三親有限会社→㈱細川商店 ㈱志ら井  
 福井金糸㈱→三合金糸㈱  
 ㈱井上→村田商店㈱